

長岡頭、中藤康俊、山口不二雄編著

『日本農業の地域構造』

大明堂刊 一九七八年 二五九頁

千葉 燎 郎

一

昨（一九七八）年九月に、総研北海道支所の開設三〇周年記念行事のひとつとして、関係部門の研究者による研究懇談会を開催した。そのさいの私からの報告「北海道における農業・農村研究と総研北海道支所の三〇年」と、それをめぐる懇談の要旨については、北海道支所『研究季報』第六〇号（一九七九年三月刊）に記録を収載してあるが、そのなかでの論点のひとつが地域研究の意義と方法の問題であった。私はその報告のなかでつぎのように述べている。

「今後の課題のひとつとしては、国内農業の地域構造の解明という……側面の研究を、もっとおし進めることが必要ではないか」と述べている。

いかと思います。北海道を含む日本農業の地帯構成については、古くは栗原百寿氏、最近では保志恂氏などの業績がありますが、さらに新しい視点からのアプローチがのぞまれます。その際、地域の産業構成ともかわる農業市場の構造、とくに労働市場、土地市場、農産物市場などにかかわる市場論的な分析方法が、有効なアプローチの手段になるのではないかと、私は考えております^(註)（同上誌、四三頁）。

このような、わが国農業の地域構造分析にかかわる最近のひとつの試みとして、経済地理学分野でまとめられた表記の著書につき、簡単な紹介と若干の批評をしておきたい。

本書は、一九七五年五月に組織された「地域構造研究会」の共同研究成果である『日本の地域構造』全六巻シリーズの第三巻であり、農業グループ一二名の共同執筆によっている。参考までに他の五巻をあげておけば、経済地理学における地域構造研究の理論的成果をまとめた第一巻『地域と経済』につづき、第二巻『日本工業の地域構造』、第四巻『流通・情報の地域構造』、第五巻『人口流動の地域構造』、第六巻『所得・資金の地域構造』となっている。

本第三巻は、つぎの五章構成をとる。

第一章 課題と方法

第一節 農業地理学の成果と反省

書評 長岡顯、中藤康俊、山口不二雄編著『日本農業の地域構造』

二四〇

第二節 課題と方法

第二章 高度経済成長と戦後農業の変貌

第一節 経済成長と農業構造

第二節 農政の展開と農業問題

第三節 農業経営の地帯構成の形成

第三章 国民経済と農業・農家

第一節 農家労働力

第二節 農用地の潰廃と利用形態の変化

第三節 農業資材の普及

第四節 農業生産組織の形成

第五節 過疎農山村の再編成

第六節 農業経営の地域構造

第四章 農業の生産配置と市場

第一節 稲作

第二節 果樹

第三節 野菜

第四節 花き

第五節 工芸作物

第六節 肉畜

第七節 酪農

第八節 農業諸部門の生産配置と市場の地域構造

第五章 総括——日本農業の地域構造

第一節 農家経営の地域構造

第二節 農業の生産配置と流通の地域構造

第三節 地域間産業連関表よりみた市場圏

(注) 現代日本農業の構造分析にかんする市場論的方法の法論的意義と、これを適用した構造分析法の試論とを、つぎの私の論稿に述べたので、ご参照いただければ幸いである。千葉燎郎「現代農業構造分析の市場論的視角」(湯沢誠編『農業問題の市場論的研究』、御茶の水書房、一九七九年六月刊所収)。

二

まず、農業地理学の方法論的な吟味を試みた第一章からみていこう。戦後における農業地理学の研究は、(A)農業生産の部門別・個別地域研究と、(B)日本農業全体を対象とする地域区分・農業地域論研究との二つの系統に大別されるが、この両者についてそれぞれ成果と課題が吟味される。

前者については、(1)商業的農業の展開にともなう専門化や地域分化のメカニズムを解明する「主産地形成論」の発展、(2)高度経済成長による農業問題の地域的発現にかんする研究の進展、(3)これら諸現象を特定の個別農業地域で集約する地誌的研究における動態的視点の導入などで、それぞれ見るべき成果をあげ

たが、なお克服すべき課題は多いとする。

それは、すでに提起されてきた「歴史的視点」、「生産関係視点」、「国民経済的視点」という三視点がいまだに十分定着しているとはいいたいこと、その点の定着に加えて今後はさらに、(イ)農民・農家の主体的対応という農業・農村における主体形成の視座、(ロ)「農業地域の構造」から「農業の地域構造」への研究展開の指向などが要請されるという。

後者の系列については、(1)使用価値側面からみた土地利用や農業生産にかんする伝統的な地域区分、(2)農業の経済活動を収益性・生産性に収斂させた地域区分（この分野では複合指標による要因分析や主成分・因子分析などの計量的手法の開発が進んだ）、(3)農業経済学における「地帯構成論」の敷衍的研究などの面で多くの成果がみられたが、他方、国民経済の地域的循環構造に位置づけられた農業把握、とくに農業・農家所得の地域的分配構造といった価値的循環視点からみた把握は欠けていたとする。

こうした従来の成果と反省の上に立つて、本研究はまず「農業地域の構造」研究から「農業の地域構造」研究への脱皮をめざすとともに、農業地域区分に地域経済循環の視点を導入して、構造論的地域区分の方法論的前進を図りたいとするのである。

このような方法論的吟味のうえで、第二章はまず戦後日本農

業の変貌を概括し、農家が農業をめぐる諸条件の地域的差異に応じながら、農家経営をどのように展開してきているかを考察して、その一般的な地帯構成をつぎの八類型に整理している。

A₁…北海道畑作地帯、B₁…いわゆる東北型、B₂・B₄…西日本の稲作地帯、B₃…北陸・東海の稲作地帯、C₁…伝統的な畑作地帯（西関東・南九州）、C₂・C₃…太平洋岸の畑作地帯。（Aは主部門が畑、Bは主部門が稲作、Cは稲作比率が少ないもの。内部の細分は一戸当たり耕地規模と第二種兼業農家比率の差異により区分）

第三章は、国民経済の内部で農業および農家が非農業部門ととりむすぶ諸関係を、主に生産要素市場との関連で考察し、その地域性を検証するとともに、そこから規定されてくる農業生産力の地域的構造のあり方にも触れている。検討は労働力、土地、機械・肥料などの生産資材にわたり、さらに社会組織の利用による生産組織の形成、過疎農山村の再編成過程にみられる主体的対応のあり方にも及んで、その地域的差異をとらえている。

第四章は、農業諸部門の生産配置と生産物の流通市場にかかわる地域的構造の検討にあてられている。その対象は稲作、果樹、野菜、花き、工芸作物、肉畜、酪農という七つの主要農畜産部門であり、それぞれの主産地形成と市場圏形成の具体的な

あり方、市場競争にともなう産地間競争の展開などを、各部門の地域的構造として分析したうえ、それらを概括して産地形成や市場構造の類型化を試みている。

三

第五章の総括は、前各章の論述を編者の三名がとりまとめたものである。第一節では農家経営からみた地域区分を、つぎの六地域に分けて考察している。

(A)太平洋ベルト地帯(南関東・東海・近畿中央部・山陽・北九州) 農地と労働力の非農業への吸収が著しく、農家戸数の減少、兼業化、経営零細化が進み、一部の企業的農家を除くと農業の衰退が甚だしい。

(B)上記地帯の外縁部(北関東・東山・近畿北部・山陰および近畿南部・四国・九州中西部) 大都市への農産物供給をめざす商業的農業の展開がみられ、専業農家や複合経営農家も比較的に多くて、農家の生産・販売体制も強固である。

(C)日本海沿岸(北陸・東北一部) 主要な米作地帯で近年水稻単作化と兼業化が著しく進む。ただし北陸では通勤兼業が、東北では出稼ぎが多い。農業機械化も兼業化と結びついている。

(D)東北の内陸と太平洋岸 工業化の影響は相対的に小さく、米・果樹・野菜を中心に商業的農業の展開がみられるが、農村

社会の構造は今なおムラの支配機構がつよい。

(E)北海道、(F)南九州 ともに代表的な畑作地帯で価格変動の激しい畑作物が多く、市場遠隔地なので相対的に不利。葉タバコのような専売作物や、乳業資本・商社資本の支配する畜産部門への依存度がつよい。兼業機会が少ないので農家所得が少なく、借入金が増加して農民層分解が進んでいるなど共通性は多いが、北海道は新開地で経営規模も大きく、専業農家率が高いなどの点で区別される。

第二節の前半では、第四章で作目別に考察してきた農業諸部門の生産配置と流通の地域構造を、一括整理したうえでつぎのように類型区分している。

(I)重層市場型 生産地が全国にまたがり、原則として市場供給が図られているが、消費費地向けにも、生産の多い県から出荷されるタイプである。米は別格として、酪農とか一般的な野菜類、伝統的農畜産部門の多くがこれに属し、さらにいくつかの型に分けられる。

(II)立地偏在型 生産地がごく一部の県か、偏った地方に限定されるタイプである。作付面積がそれほど大きくなく、価格が高いか、輸送性のあるものがこの型をとる。大都市の集散地市場に出荷されたのち、転送の形で各地に分散していくものも多い。リンゴ・ミカン・ブドウなど果実の大部分と、暖地性

野菜・高冷地野菜などについて、さらにいくつかの型が分けられる。

(Ⅲ)工芸作物型

工芸作物に一般的なもの、原則として現地の加工工場で加工され、加工品・半加工品が一般食料品の流通ルートにのって分配されるものである。原料集荷の便から比較的狭い地域に集中して耕作されやすく、また製造原価の大半を占める原料費を切り下げるために、原料価格が加工資本によって低くおさえられることが多い。その結果として、工芸作物の立地は、農家が所得機会を求めている遠隔地帯に移動する例が多く、加工労働力を求める面からこうした立地移動が生ずる。原料の安定入手のために契約栽培が行われるのも、この型の特色といえよう。

ついで同節の後半では、みぎのように部門別・類型別にみた生産配置と流通の地域像が、どのように重なりあって地域農業構造の全体像を形づくるかについて考察している。さらにまた、さきにみた農家経営の地帯構成が、農業生産配置と流通の地域構造にどうかかわるかについても、農家経営における部門転換の展開方向、部門内競争メカニズムのパターンなどの考察を通じてアプローチしている。

最後に第三節では、農業と非農業とがとり結ぶ市場圏域の概観を、地域間産業連関表について考察しているが、この資料で

は農林水産業を一括していたり、独自の地域区分をしているなどの資料的制約もあって、補足的な考察にとどまる。これを概括していえば、(イ)製造業から農林水産業への投入は、太平洋ベルト地帯からその他の地域へ、(ロ)農林水産業から中間需要・最終需要への投入は、その逆方向に動いていること、また(イ)については市場の地域間分割が進行しており、東北日本市場圏(関東圏)と西南日本市場圏(近畿圏)が確立しつつあるほか、東海による北陸、中国による九州という局地的な市場圏も形成されつつあること、などが確認される。

四

さて、本書の第一章にも述べられている通り、日本農業の地域構造の解明については、これまで特定の農業指標にもとづいて地域区分をおこない、それぞれの農業地域の構造的特質にアプローチした業績はあったが、高度経済成長期以降の地域経済の大幅な変貌のなかに組み込まれた農業および農家を対象に、これをめぐる諸市場の関連にも立ち入って、その地域的展開構造の全体的・多角的な分析を試みた業績はまだなかったといっている。

以上にそのあらましを紹介した本書は、こうした研究展開を試みた点で十分注目に値する。しかしその成果は、当初の研究

意図からみると、まず第一次接近を果たしたにとどまり、多くの課題を今後に残しているものといえよう。その点について若干の批評を加えておきたい。

第一に、「農業地域の構造」分析から「農業の地域構造」分析への展開をめざすとした点である。この点については、関連統計資料による日本農業の地域性の検出を多面的におこない、それぞれの部面についてはみるべき接近もあつたと思われるが、さて肝心な日本農業の地域構造の全体像となると、具体的な形で十分鮮明に浮かびあがってこない憾みがのこる。現代の日本農業をとりまく関連諸部面からの接近を、その主要なものについてほぼ網羅的に取り上げているので、その労は多としたいが、農業の地域構造の基本的特徴をとらえるという点では、諸部面の分析が十分集約しきれず、豊富な素材が羅列されたままに終わっているという感じを拭えない。

これには、一二名の分担研究という方法上や時間的な制約もあつたと思われるが、今後、これまでの研究接近の経緯の検討と、蓄積された研究素材の整理を通じて、基本的な課題に迫るための方法論上のより詰めた吟味を、さらに重ねられるように望みたい。全般に統計資料分析に依拠しているという方法的限界もあろう。本書にときに出てきた典型事例による接近が、地域構造の特徴をよりよくとらえ、表現するものになつていた

点も見直す必要はあるまいか。

「農業地域の構造」を「農業の地域構造」からとらえ直す努力と同時に、「農業地域の構造」のなかに「農業の地域構造」を探りだす努力もまた必要と思われる。この両方向からの相互照射によつてのみ、課題の基本的な解明が進むのであつて、一方の研究展開をもつて課題を解くことはおそろくできまい。本書も、そのための一接近過程として評価しておきたい。

第二に、本研究が、従来の研究に欠落していた経済循環の地域構造のなかに農業・農家経済を位置づけ、これを価値的側面から把握する方法をめざすとした点であるが、これは本書の総括でも認めている通りほとんど果たされていない。シリーズの他の巻（とくに第六巻）で、こうした課題にどこまで接近しているのか知りえないが、いずれ各巻の成果が出揃つたうえで、それらを踏まえた本格的な研究接近が、第一の課題の検討とあわせつつ、あらためて進められることをつよく希望して小評を終ることにする。